

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,190,679	1,154,494	7,020,538
経常利益又は経常損失() (千円)	869,599	316,792	422,851
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	791,852	208,820	10,780
四半期包括利益又は包括利益(千円)	918,678	82,326	216,366
純資産額(千円)	20,848,525	21,268,533	21,550,809
総資産額(千円)	22,625,663	22,960,760	23,340,919
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.63	10.45	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.2	92.6	92.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(塾関連事業)

株式取得 : (株)栄光

(その他)

株式取得 : (有)進学会ホールディングス

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響が続き産業活動並びに個人消費とも厳しい状況が続きました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を目指しており、併せて経営体質の強化や業容拡大、並びにシナジー効果を期待して、業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン高への合格実績を高めるべくハイレベルの指導を維持してまいりました。また、入試状況に合わせたオリジナルテキストの作成や授業で毎回行う復習テストの実施により、生徒の成績向上をサポートしてまいりました。エリア拡大としては、この春から茨城県守谷市に本部事務所を構え、本部数は68本部、会場数は436会場となりました。しかしながら、学習塾部門においては、新学期入会者数が計画を若干下回り、子会社販売部門も計画未達となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,154百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、利益面では、営業損失が348百万円（前年同四半期は349百万円の営業損失）、経常損失が316百万円（前年同四半期は869百万円の経常損失）、四半期純損失が208百万円（前年同四半期は791百万円の四半期純損失）となりました。

なお、長期的なパートナーシップ関係にある(株)栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、(株)栄光株式の22.7%を保有する(有)信和管財（現：(有)進学会ホールディングス）を5月に100%子会社化致しました。その結果、従来保有していた7.1%を加えると当社グループが保有する(株)栄光株式の合計は29.9%となりました。

(2)当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況

塾関連事業

当第1四半期連結累計期間においては、守谷本部を開設し68本部、436会場となりました。教室網の拡充につきましては、スクラップ&ビルド戦略を推進しつつ新規顧客の開拓に直結する会場数の増加に力を入れてきました。なお、東京圏では初となる夏期講習会を今年から千葉県柏市と我孫子市で実施するため、その準備を6月から進めております。個別指導専門の「プログレス」やZ会との提携による「Z会東大マスターコース」が3年目を迎え、徐々に実績を上げております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び悩み8百万円（同62.3%減）となりました（導入実績校は発売開始以来累計で3,856校）。

この結果、塾関連事業の売上高は916百万円（同2.8%減）、営業損失は232百万円（前年同四半期は234百万円の営業損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は138百万円（同1.3%減）、営業損失は7百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は99百万円（同7.2%減）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業利益5百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,400	199,764	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,000	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,764	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,600	-	50,600	0.25
計	-	50,600	-	50,600	0.25

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、50,606株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,117	3,504,887
受取手形及び営業未収入金	75,644	44,141
有価証券	1,085,757	599,276
商品及び製品	12,073	10,516
原材料及び貯蔵品	24,068	19,091
繰延税金資産	81,178	245,835
その他	148,140	174,736
貸倒引当金	1,129	1,113
流動資産合計	7,925,849	4,597,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,377,795	9,489,391
減価償却累計額	5,235,881	5,290,917
建物及び構築物(純額)	4,141,914	4,198,473
機械装置及び運搬具	533,887	534,854
減価償却累計額	476,419	480,484
機械装置及び運搬具(純額)	57,468	54,370
土地	3,087,612	3,087,612
その他	981,043	981,389
減価償却累計額	853,385	862,448
その他(純額)	127,658	118,940
有形固定資産合計	7,414,654	7,459,397
無形固定資産		
ソフトウェア	14,633	13,318
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	23,867	22,553
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,720	9,286,159
繰延税金資産	759,991	649,040
敷金及び保証金	396,406	381,982
長期預金	300,000	300,000
その他	266,429	264,253
投資その他の資産合計	7,976,548	10,881,436
固定資産合計	15,415,069	18,363,386
資産合計	23,340,919	22,960,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,273	44,584
未払金	339,279	202,769
未払法人税等	72,865	22,292
未払費用	248,887	198,636
前受金	399,095	553,805
その他	14,924	54,743
流動負債合計	1,170,326	1,076,832
固定負債		
退職給付引当金	78,302	76,837
役員退職慰労引当金	283,058	280,141
資産除去債務	228,303	228,015
繰延税金負債	-	209
その他	30,119	30,190
固定負債合計	619,783	615,394
負債合計	1,790,109	1,692,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,352,778	13,944,008
自己株式	45,446	45,446
株主資本合計	21,635,431	21,226,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,622	41,871
その他の包括利益累計額合計	84,622	41,871
純資産合計	21,550,809	21,268,533
負債純資産合計	23,340,919	22,960,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,190,679	1,154,494
売上原価	1,173,867	1,168,093
売上総利益又は売上総損失()	16,811	13,599
販売費及び一般管理費	366,464	334,752
営業損失()	349,652	348,351
営業外収益		
受取利息	5,591	22,831
受取配当金	9,664	26,218
その他	7,968	3,001
営業外収益合計	23,224	52,050
営業外費用		
有価証券償還損	-	137
有価証券評価損	431,263	18,001
為替差損	111,127	2,050
その他	780	302
営業外費用合計	543,170	20,490
経常損失()	869,599	316,792
特別損失		
固定資産除却損	20,925	11,078
投資有価証券評価損	18,481	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	-
その他	-	2,307
特別損失合計	186,003	13,386
税金等調整前四半期純損失()	1,055,603	330,178
法人税等	263,750	121,358
少数株主損益調整前四半期純損失()	791,852	208,820
四半期純損失()	791,852	208,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	791,852	208,820
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	126,825	126,493
その他の包括利益合計	126,825	126,493
四半期包括利益	918,678	82,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	918,678	82,326
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)</p>
<p>(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(有)信和管財(現(有)進学会ホールディングス)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プログレス (有)進学会ホールディングス</p> <p>(2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)栄光の株式を追加取得し、持分法の適用の範囲に含めております。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 (株)栄光</p>

【追加事項】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

<p>前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)</p>
<p>1.当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。</p>	<p>1.同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	93,118千円	86,443千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	943,044	140,725	1,083,769	106,910	1,190,679	-	1,190,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	45,881	45,881	45,881	-
計	943,044	140,725	1,083,769	152,792	1,236,561	45,881	1,190,679
セグメント利益又は 損失()	234,316	4,641	238,957	5,732	233,225	116,427	349,652

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 116,427千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	916,383	138,868	1,055,251	99,242	1,154,494	-	1,154,494
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	46,081	46,081	46,081	-
計	916,383	138,868	1,055,251	145,324	1,200,576	46,081	1,154,494
セグメント損失	232,529	7,439	239,969	3,265	243,235	105,116	348,351

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 105,116千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (有)信和管財
事業の内容 有価証券の運用に関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

長期的なパートナーシップ関係にある(株)栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、(株)栄光株式の22.7%を保有する(有)信和管財を子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成23年5月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

(有)進学会ホールディングス

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 -
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による、完全子会社のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年6月30日をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得価格	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	39円63銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	791,852	208,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	791,852	208,820
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,491	19,980,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。